Toyo University FD FACULTY DEVELOPMENT News 第7号
発行／東洋大学FD推進センター

Contents

第 3 回授業改善事例シンポジウム …… pp.1～3
平成 22 年度ティーチング・アシスタント　FD研修会 …… p.4
平成 22 年度　一般教員 FD 研修会 …… p.5
平成 22 年度　学部 FD 活動状況報告会「学部・学科における教育の質保証のためのPDCA」 …… pp.6～9
東洋大学における FD 活動の紹介 …… pp.10～12
学生による FD 活動 …… p.13
就業力の育成と大学教育 …… p.14
他大学との交流 …… p.14
ICT を活用した FD 活動の紹介 …… p.15
学外 FD 関連研修会参加レポート …… p.15
東洋大学 FD 推進センター活動状況報告／活動計画 …… p.16

東洋大学

第３回授業改善事例シンポジウム

授業改善対策部会長　堀口 文男（総合情報学部総合情報学科）

開催日時：平成 22 年 11 月 13 日（土）　13：30 ～ 18：30
会　　場：白山キャンパス 6 号館 6302 教室

授業改善事例シンポジウムは、授業改善に積極的に取り組んでいる具体的な実践事例を共有することにより、教職員各自が教育改善のためのヒントを見つけ出す機会とすることを目的として平成 20 年度より開催しております。

今回は 4 学部から 4 つの事例が紹介されました。学生が授業を通じて「自ら学び合う」サイクルをつくりあげた事例（①）、きめの細かいシステマティックな英語教育を実現するための方策（②）、アウトプットを重視したゼミにおける学生が学習成果を修めるための綿密なプログラム（③）、新入生の学習意欲を高めるために正課カリキュラムに取り入れた手順（④）の事例紹介に続き、質疑応答、参加者による経験事例の報告等があり、スキルの共有化が図られました。

参加者からは「授業の枠を超えて学生の実践力を伸ばす工夫を学べて大変参考になった」「ゼミで学んだことを実践・体験し、社会人基礎力が身につく質の高い授業だと感心した」「体系的・計画的に取り組むサイクルを見習いたい」などの評価が数多く寄せられました。

反省点としては、参加者が少なく、残念ながら発表事例の創意工夫を広く共有できなかったことです。大学教育の質保証が求められている中で、教員の方々は日々「学生にとって何が良かったか、役に立ったか、役に立たなかったか」などについて振り返りつつ、独自に奮闘されていることと思います。しかし、様々な学生の反応があるように、教育方法も多面的なアプローチが必要なのではないでしょうか。その点で、同僚の実践事例から学ぶことは多く、まさに「目から鱗」だと実感しました。

本学でも、学生の理解度を重視した教育を施すことにより確かな学習成果を修め、授業の枠を超えて学生が成長するプログラムを提供している事例は多くあることと思いますが、その具体的な内容を知る機会は少ないのが現状です。そこで、FD 推進センターでは本シンポジウムだけでなく、平成 22 年度より新任専任教員を対象に公開授業を企画･実施しております。今回事例発表をされた 4 人の先生方にも、来年度以降ご協力いただけることとなりました。ひとりでも多くの方にご参加いただくことを期待しております。

なお、当日の資料および収録映像の視聴をご希望の方は、ガルーンの「ファイル管理」-「FD 関連」をご参照いただくか、FD 推進支援室までご連絡ください。

❶「エアロビクス指導法演習」での試み ～できそう！と思わせて育てよう、指導者の卵～

ライフデザイン 学部健康スポーツ学科　鈴木 智子

エアロビクスの指導法の基礎を学ぶ授業（実習科目）での改善例について、以下の通り紹介がありました。

●改善前

改善前の授業計画

運動プログラムのつくり方を学ぶ
オリジナル運動プログラムをつくる
▼
指導技術を学ぶ
▼
〔期末試験〕
オリジナルの運動プログラムを展開

全員違ったプログラム

学生の授業評価：
指導者になるとは限らないのに難しすぎる

改善前の授業計画では、運動プログラムのつくり方を学んだ後、各自オリジナルのプログラムを作成し、そのプログラムを展開する中で指導技術をみがく、という設計をした。ところが学生はいきなりプログラム作成という難しい課題から取り組むことになり、この段階でやる気をなくしてしまう学生が多かった。さらに、全員が違ったプログラムを展開するため、教員が個々の指導技術を把握することが難しく、期末試験を行って初めて初歩的なこと（カウントの取り方、発声の仕方等）ができていないことに気づく、という事態が起こってしまった。

●改善後

そこで、指導技術を先に学び、その後、運動プログラムのつくり方を学ぶという順序に変え、その前段階として統一プログラムを習得する中間試験を設けた。すなわち、到達目標は変わらないが、様々な指導技術を繰り返し練習することにより自然に指導技術が身につくことをねらった。統一プログラムの場合は 50 人の学生が一斉に練習することが可能なため学生の指導技術を効率的に高めることができ、学生も授業初期にインストラクター気分を味わえ楽しく取り組むようになった。また、教員も中間試験で個々の学生の弱点を把握できるため、期末試験に向けて個々の特性にそった指導を行えるようになり、学生の学習意欲が高まった。

改善後の授業計画

全員同じプログラム

〔中間試験〕
決められた運動プログラムを展開する
▼
運動プログラムのつくり方を学ぶ
▼
〔期末試験〕
オリジナルの運動プログラムを展開

全員違ったプログラム

学生の授業評価：
私はこの授業に意欲的に取り組んだ

また最近では、すでに指導者資格を取得した学生が自主的に指導補助をしてくれるため大変助かっている。また、指導補助の先輩に憧れて資格取得を目指す学生も多く、良い循環が生まれている。

●授業の枠を超えて伸ばす実践力

この授業履修後、さらに力を伸ばすために次のような学習の機会がある。1つは、指導者資格（エアロビックダンスエクササイズインストラクター）の取得であり、授業とは別に、養成講座を毎学期開催し、毎回 10 名程度が参加し資格を取得している。もう 1 つは、地域の中高年齢者を大学に招いて運動指導する企画「Keep Active」である。想定された指導ではなく、実際の指導を体験できるまたとない機会で、学生たちは驚くほど力をつけている。

今後も、より多くの学生が意欲的に取り組める授業をめざすとともに、授業の枠を越えて実践力を身につけさせ、社会に送り出していくことに尽力したい。

●参加者の声「発表を聞いて」

- **学生の自主性が印象的だった。**
- **授業での指導以外にも、資格講座やイベントなど総括的に学生を育てていくサイクルができていることに感心した。**
- **中間試験と期末試験を通じて、授業の最終目標を達成できたかを確認する方法が具体的で大変参考になった。**
- **基礎的技術の全員の底上げから、オリジナリティを創作する指導方法は、基礎教育科目の指導に通じる話だと思った。**

❸海外現地研修をどう進めるか －吉永ゼミの事例－

国際地域学部国際地域学科　吉永 健治

● Input と Output のバランス：Performance-based evaluation の適用

国際地域学科が目指す国際分野の目標として、グローバルな観点を持って現地で活躍できる人材の育成、すなわち Think Globally, Act Locally を実践できる人材教育を掲げています。この一環として、吉永ゼミでは 2006 年以降、「アジア諸国において国連ミレニアム開発目標（MDGs）について学ぶ」をテーマに海外現地研修を実施してきており、「海外現地研修をどう進めるか」について以下のような紹介がありました。

①現地研修の目的はゼミ学習の一環として実施し、MDGs の 8 つの目標に関して、各自が将来専門としたい分野と課題を選定して現地研修に参加します。
②現地研修の訪問機関は国連・国際機関、政府機関、大使館、JICA などで、出発前に訪問機関の概要や英文質問など十分な事前準備を行います。
③訪問機関によるプレゼンの内容の聞き取り、質疑は全て英語で実践します。全員が聞き取ったことをノートにメモします。2010 年度のスリランカ現地研修では一週間に 14 の国連・国際機関等を訪問しました。
④帰国後、授業時間以外の時間を利用して聞き取ったノートや録音をもとに各自が補完し合い各機関のプレゼンの内容と質疑について正確にまとめます。最もチームワークが必要な作業です。
⑤研修の成果は卒論や就職活動の ES 作成などに活用します。就職活動前に完成した『報告書』は面接時にカバンに入れて、機会があれば活用します。

Input と Output との関係（事例）

Input	Output
学生募集（入学）	就職
カリキュラムの実施	学生との契約の実践と成績評価
ゼミ活動	専門性の確立
教員評価・授業評価	教育の質の改善
現地研修	現地報告書の作成

① Output が軽視されやすい
② Performance-based evaluation ルールの重視
③教師学生共謀仮説 (注)
低い質のレベルの教育に両者が「楽な均衡」を達成すること
(注) 永谷敬三『経済学で読み解く教育問題』(p.71) 2003 年

最後に、現地研修は Performance-based evaluation（成果主義）をもとに、アウトプットを重視し、「Race to the Bottom」状況に陥ることを避けるべきとの指摘がありました。

●参加者の声「発表を聞いて」

- **ゼミの在り方を改めて考え直した。**
- **インプット→アウトプットにおいて、アウトプットに力点をおいたゼミ教育を行っていることに感銘した。**
- **実践、体験を身につけさせることが社会人力として養成されていく、質の高い授業であると思った。**
- **学生が作成する『報告書』の完成度が高くて驚いた。**

❷経済学部における英語教育への取り組みについて

経済学部総合政策学科　森田 信也

経済学部語学担当教員が主体となり語学教育のカリキュラム改革等における過去10年間の変遷について、以下の通り報告がありました。その成果は、経済学部学生のTOEICの平均スコアが年々向上していること、また、語学力だけでなく学生が「英語」に係る背景や基礎知識を学ぶ機会を提供することにも注力し、専門分野の異なる教員を集め尽力していることにも表れています。

2000年度カリキュラム:英語演習科目＝半期2単位

・英語演習IA（＝音声教材）50名クラス、英語演習IB（＝活字教材）50名クラス

2001年度：

・アンケート結果をフィードバックし、学習内容のジャンルの希望に応じてクラスを編成

・朝霞キャンパスにてTOEIC有料講座開始

・高大連携で朝霞のTOEIC有料講座に、高校生を招待

・イギリス・ウォーリック大学での短期英語研修の準備（9.11事件で2002年夏期に延期）

・TOEICのスコアによる単位取得の規定を準備

2001年度の英語教員の努力が認められ、2002年度に英語演習Aのみ30名クラスへ。

2002年度：

・英語演習Aが30名クラスへ

・TOEICの有料講座の継続

・TOEICのスコアによる単位認定（500点～）

・イギリス語学研修の実施

・2004年度カリキュラムへ向けて習熟度別クラス編成の準備

・2004年度カリキュラムではTOEIC教育にシフト

2004年度カリキュラムでは、「習熟度別クラス編成」で「正課でTOEICを教授」という前提で、TOEICのスコアの向上という費用対効果が認められるとして、英語演習B（活字教材）を30名クラスで運営することとなった。

2004年度カリキュラム：英語演習＝半期2単位

・英語演習Aおよび英語演習Bの30名クラス運営

・正課の必修科目でのTOEIC教育開始

・1年次TOEIC団体受験（TOEIC-IPテスト）の実施

・完全習熟度別クラス編成の実施

2008年度カリキュラム：英語演習＝半期2単位、TOEIC科目＝半期2単位

・英語演習Aを英語演習（表現）、英語演習Bを英語演習（理解）と名称変更

・選択科目のTOEIC科目を設置（基礎・標準の2レベル設置）

・TOEICのスコアによる単位認定（525点～へ基準の引き上げ）

2010年度：

・TOEIC科目のクラスの効果測定として、履修者全員にTOEIC-IPテストの受験を義務付ける（→少人数クラス編成は常に費用対効果という視点にさらされている。決して棚ボタではない）

2012年度カリキュラム：英語＝半期1単位

・英語の半期1単位化に伴い、英語演習（表現）を英語（表現）、英語演習（理解）を英語（理解）へ名称変更

・TOEIC科目のレベル設定を3段階に（基礎・標準・上級）

・2年次の必修英語クラスの効果測定として、2年生にも経済学部の2年生全員にTOEIC-IPテストの受験を義務付ける方向で準備中

最後に、大学の生き残りをかけて学部間では適度な緊張感を保ち、ノウハウを共有すべきである、本学英語教員の連携と共有化が必要なのではないか、との指摘がありました。

●参加者の声「発表を聞いて」

・英語教員の真摯な取組で、今日が出来あがっていることが理解できた。

・学生の習熟度に相応する授業を行うため、様々な方法をとっていることがわかった。

・英語教員の共有化、語学教育プログラム、諸施設の活用について、学部の利益を越えて真剣に検討すべきである。

❹学生参加による初年次教育 －『能楽鑑賞教室』（伝統文化講座）－

文学部日本文学文化学科　中山 尚夫

伝統文化を学生に体感させる目的で、平成16年度より実施している「能楽鑑賞教室」について紹介がありました。

実演と専門的解説は演能団体「銕仙会」（観世流）に依頼、20年度からは能楽の隣接芸能としての「狂言」も同時に上演鑑賞しています。日本文学文化学科のⅠⅡ部とも1年次必修科目の一環として全員参加型にし、学習意欲の動機づけを目的としているが、ひろく学内外に公開し、毎年10月の土曜日に井上円了ホールで開催しています。

●本取組の方針

○学生参加のワークショップ型とする。

○1年生必修科目「基礎演習」（Ⅰ部7・Ⅱ部3コース）各クラスから複数のボランティア学生を募る。

○ボランティア学生は、取組および「基礎演習」担当教員の指導により、前日の舞台設営準備、当日の会場準備・整理・受付・出欠調査・案内・パンフ配付・アンケート回収、後片付け等、円滑な実施のための作業を行う。

○上記以外の教員も随時協力をする。

○事前教育として、1年生全員に伝統芸能や能楽についてのアンケートを課す。→当日の演者との質疑応答に反映。

○学生あるいは学内への情宣や関心喚起のためのポスター・チラシを作成するチラシは学科全演習と他の開放講義科目で学生に配付する。ポスターは白山校舎各部署や学内随所および他校地に掲示する。

○事前に、出演者へのインタビューや専門的内容を盛り込んだパンフレットを作成。当日参加者全員に配付する。

○当日鑑賞後、参加者全員にアンケートを実施する。→回収率は70％程度。1年生の回収率は高い。集計結果を次年度の参考にすると同時に学生教育に反映させる。

本取組は、2年次以上の伝統芸能関連の演習履修者や同傾向の講義科目受講者の増加、日本の伝統的様式美と庶民的美意識との区別に対する教養や興味を学生に抱かせていることから、高い教育効果が見られる。また、一般を含め毎年700名を越える参加者を集めており、学科・学部・さらには東洋大学の特徴的行事としての価値を有するものと言える。

今後は初年次教育としての意義を深めつつ、文学部の他の伝統文化講座も含めて正規科目として展開することが決定している。

●参加者の声「発表を聞いて」

・初年次教育の中でどんな工夫をして学生を参加させているかということがよくわかった。

・友達が作れない学生も多い中、大学生活のベースとなる全員参加型の実習授業は必要だと思う。

平成22年度ティーチング・アシスタント（TA）　FD研修会

研修部会長　神田 雄一（理工学部機械工学科）

開催日時：平成22年9月25日（土）　14：00〜17：00
会　　場：白山キャンパス6号館6B13教室

本学における継続的な教育改善への取り組みの一環として、平成 20 年度より TA を対象にした FD 研修会を実施しております。今年度は、過去2回の研修会に参加した TA からの要望が多かった「業務の明確化」と「TA 同士の交流の機会」を研修会プログラムに加え、約 200 名の TA を対象に開催しました。

第Ⅰ部　講演会　「TA 制度の目的、東洋大学の TA 制度」…… 宮原　均（法学部教授）
「TAハンドブック刊行の趣旨とTAの役割」…… 幸田 浩文（経営学部教授）
「教員の立場から TA にのぞむこと」…… 福森 文康（生命科学部教授）
第Ⅱ部　理系・文系ごとのグループワーク、発表・質疑応答
学長挨拶　「建学の精神の再構築」…… 竹村 牧男（文学部教授）

●第Ⅰ部　講演会

はじめに、宮原教授（法学部）より、TA の位置付け、TA 業務を 2 年間の大学院生活で担当する際の意義等、TA 職務における基礎知識について講演がありました。

次に、『TA ハンドブック』（平成 22 年度刊行）の編集を担当された幸田教授（経営学部）より「TA ハンドブック刊行の趣旨と TA の役割」並びに、業務を円滑に遂行するために留意すべきこと（ハラスメント、個人情報の扱い等）や先輩 TA の経験談（Q&A）について『TA ハンドブック』にもとづき説明がありました。

最後に、福森教授（生命科学部）より「教員の立場から TA にのぞむこと」と題し、3 つの項目①教員のパートナーとして授業を運営すること、②学生に対してメンターとしての役割を果たすこと、③自発的に自己能力の向上を図ることがあげられ、具体的にどのようにはたらきかけるべきか、解説がありました。

●第Ⅱ部　理系・文系ごとのグループワーク

グループワークでは、まず、グループ内で「TA 業務を担当して良かったこと・ためになったこと」「困ったこと・失敗談」「現在抱えている問題点や悩み等」「志す TA 像」について意見交換を行いました。次に、グループごとに話し合われた内容について全体発表と質疑応答が行われ、情報共有を行いました。

研修会の最後に、学長より「学士課程教育の構築のあり方」、「東洋大学の建学の理念」について講演がありました。「本学におけるカリキュラム・ポリシーに基づき実際のカリキュラム（教育課程）が作成され、それを実践するためにシラバスに沿った授業が進められる。TA は担当教員の意思をシラバスから読み取り、授業のサポートをすると同時に教員とコミュニケーションを図り、よりよい教育の一助となってほしい。」との要望が伝えられ、研修会は終了しました。

【東洋大学の TA の現状（2010 年度 TA 研修会より）】

グループワークで話し合われた内容は、グループごとに報告書としてまとめていただきました。

やりがいを感じる時

- 指導者としての姿勢、講義や実習など一連の流れを学ぶことが出来る。
- 教員、職員、学生との交流を通して、コミュニケーション能力が向上する。
- 教えることで自らの知識が深まり、研究に役立つ。

こんな時、こんなこと、悩んでいます

- 学生への対応…質問に対してどこまで教えれば良いのか、私語や遅刻等に対する注意の仕方、欠席者への対応など。
- 教員との連携…事前事後の打合せが不十分のため、教える範囲が不明確で戸惑う。教員間での連絡調整の不足による、TA に求める役割の不一致。

⇒教育補助業務について正しく理解し、授業開始前後、教員とTAとのコミュニケーション、教員間のコミュニケーションをより充実させる必要があります。

グループワーク発表の様子

本研修会では、TA は真摯な姿勢で業務に取組んでいる様子が窺えて頼もしく感じました。総括では、「学生とのコミュニケーション、学生への指導については、教員も同じく懸命に教育活動の中で日々行っており、教員と一緒に議論をすすめ、困ったこと等があれば一人で悩まず相談してほしい。」と伝えました。教職員のみなさまも、今後とも TA 活動にご理解とご協力をお願いいたします。

●研修会欠席者への対応

当日の収録映像を視聴し、アンケートに回答する課題を設けました。資料等は FD 推進支援室にありますので、閲覧等ご希望の方はご連絡お待ちしております。

テキストとして『TA ハンドブック』を活用しました。

●アンケートの声

- TA の位置付けや役割などについて理解でき、責任感が増した。
- 自分だけが不安に感じていたと思っていたことが共有できて安心した。
- 困った時の対処法など、参考になる対応策を学ぶことができた。
- FD についても説明があり、TA がどのように FD に関わっていくのか理解出来とても勉強になった。

平成22年度一般教員FD研修会

研修部会長　神田 雄一（理工学部機械工学科）

「大学教員のPDとライフ・ステージ」

講師：東北大学教育支援センター長・高等教育開発推進センター教授　羽田 貴史氏

開催日時：平成22年10月23日（土）　13：30～17：00
会　　場：研修会　白山キャンパス6号館　6302教室

講師：羽田 貴史氏

全学的なＦＤ活動開始以来３年を経た今日、狭義の FD から広義の FD への発展的な展開が求められています。そこで、個人･学科･機関の各レベルで、大学と個人それぞれの視点に立った教育改善のための戦略をどのように進めていけばよいか、について学ぶための研修会を開催しました。

講師に東北大学教育支援センター長・高等教育開発推進センター教授の羽田貴史氏をお招きし、「大学教員の PD とライフ・ステージ」と題する講演をいただきました。特に教員のキャリア･ステージに応じた職能開発の必要性を学び、本学において教育の質を向上させるに際しての課題及びその解決策等について学びました。

はじめに、吉田ＦＤ推進センター長より「教員一人一人がステップアップするために大切なことを学び、学生の成長へ結びつけてほしい。」と挨拶がありました。
そして、羽田氏より、「研究と授業に止まらない大学教員の役割と能力開発の課題」「キャリア・ステージに応じた能力開発のニーズと課題」「いま大学に求められている教育力を高めるために必要なこと」「教育改善のために教員個々、管理者が担うべき役割」などについて、豊富なデータを用いながら大変詳しいご講演をいただきました。

講演後の質疑応答では、日々の授業運営に関する課題や日米の教育研究活動の違い、学生の学ぶ意欲を高めるための具体的な方策などについて活発な議論が行われました。

本研修会で学んだ大学教員のキャリア・ステージに応じた能力開発について、参加者は所属学部・学科ではどのような課題があるのか検討していただきたいと思います。守・破・離ということばで表わされるように、基本をきちんと習得して自ら新しいものをつくり、発信をしていく大切さを改めて感じることが出来た研修会となりました。

研修会に参加して

理工学部生体医工学科　本橋 健次

言うまでもないことですが、大学教員になるための決まった資格はなく、大学で教鞭を取るために受けなくてはならない教育プログラムがあるわけでもありません。大学教員の多くは、この事実を認識しつつも、良い教育をするための何らかの指針を得たいと願っているのではないでしょうか。私も常日頃その思いを抱えつつ、学生たちと向き合っています。今回の FD 研修会に参加した動機も、まさにそれです。

今回の講演で特に印象深かった点が、二つあります。一つは、羽田先生が豊富な客観的データに基づいて説明して下さったということです。教育を定量的に論じることは大変難しいと思いますが、主にアンケートという手段で多角的に傾向を把握なさっている点が印象的でした。教育を如何に正確に測定するかが、指針を得る第一歩であると感じました。もう一点は、日本と欧米で研究者としての年齢限界に対する考え方が極端に異なるという点です。欧米の研究者の８割近くが研究能力の年齢限界は無いと感じているのに対し、日本の研究者で年齢限界がないと感じているのは１割程度に過ぎず、約６割は限界が 40 歳代であると感じているのです。その一方で、日本の教員の大多数が、知識の教授より知的好奇心の育成が重要であると考えているとのことでした。知的好奇心の育成には、教える人間の知的好奇心が何より重要であると思われますし、その知的好奇心こそが研究活動の原動力であることを考えると、日本におけるこの辺りの矛盾には何か本質的な問題が潜んでいる気がしてなりません。国際化の時代にあって、教育と研究の関係を改めて考え直す必要があるのかもしれません。

様々な話題が紹介されましたが、全体的には、大学教員は自身に PD（Professional Development）の責任を負うという趣旨の内容だったと思います。教育に対する測定も分析も自分で行うということです。私としても、「教員個人が大学人としての意識を高く持つことが一番重要かな？」という、スタートに戻る結論になりましたが、その重要性を再考するよい機会になりました。講師の羽田先生はじめ、関係の皆様に深くお礼申し上げます。

学長・文学部インド哲学科　竹村 牧男

講師の羽田先生が、ＦＤとは、「教員団が専門職上の能力を開発すること」と定義され、それはむしろ「プロフェッショナル・ディヴェロップメント」（PD）と考えるべきであるというお話しをされました。授業改善にとどまらず、研究面その他も含めて、プロフェッショナルであることの自覚と研鑽とが求められるということだと思います。

また、今日、大学はユニバーサル・アクセス時代を迎え、その役割が一昔前と大きく変化していますが、この時代の大学教員としてプロフェッショナルであることに欠かせない重要なコンピーテンシーとして、羽田先生は、①反省的実践思考能力、②学生の個性や能力を理解する能力、③同僚や職員など集団との協調性、を挙げておられました。確かにこれらは、大学教員にとってその職務を果たすのに、誰もが重視し修得していかなければならない、きわめて重要な能力だと思います。

ＦＤは組織的な取り組みであると同時に、個人個人もまた自ら能力開発に取り組むべきなのでしょう。プロフェッショナルであるにはどのようであるべきなのか、我々は個人的にも真剣に追求すべきだと思いますし、さらにこのことがすべての教員に実現していくよう、組織的にも研究しかつその成果を広く共有していくべきでしょう。

平成22年度　学部FD活動状況報告会
「学部・学科における教育の質保証のためのPDCA」

開催日時：平成22年12月18日（土）　13：30〜16：30
会　　場：白山キャンパス6号館6310教室

10 学部それぞれの活動その実態を明らかにすることにより、改善・改革のための知見・技能を共有することを目的として平成 19 年度より開催しております。

今年度は過去のアンケート結果に基づき、質疑応答と意見交換の時間等を十分に確保するために、口頭報告を 5 学部とし、これら 5 学部を含め全 10 学部の活動内容を報告書にまとめる形式をとりました。

報告会では、テーマ「教育の質保証のための PDCA」について、具体的な改善方法や成果、課題などの発表にもとづき、いかに学生が主体的に学び、その成果を見出すことが出来るか、について議論しました。

「本学にとっても、学士力の国際的通用性（何を知っているかではなく、どのようなことが出来るのかということ）の確保が課題であり、学力のみならず様々な社会人基礎力、人間力の育成のためのカリキュラムや授業運営において組織的に改善をすることが必要である。」（竹村学長）「活力のある成功例やそのノウハウを積極的に分かち合い、学部を越えて展開することにより、教職員全員が結集して大学全体としての総力を高められる体制を整えることが重要である。」（佐々木副学長）と提言がありましたとおり、大学全体で多方面から教育に力を入れていかなければなりません。

吉田泰彦 FD 推進センター長

今後もＦＤ推進センターは学部・研究科のＦＤ活動の支援をしていく所存ですので、シンポジウム等のご参加とともに、忌憚のないご意見をお寄せいただきたく、ご協力をよろしくお願い申しあげます。

文学部

文学部では社会のどのような分野でも、世界のどのような地域でも、教養人として通用する実力を持つ人材として活躍することを目標に、大きく 3 つの要素①「読む力」、②「書く力」、③「考える力」を身につける三層カリキュラム「共通総合科目」「文学部共通科目」「学科専門科目」を充実させている。

【Check ＆ Action】これまでの実施状況・成果・現状の課題および学部の教育方針・計画との関係

①シラバスの整備

平成 20・21 年度で学部内自己点検・評価委員が全てのシラバスについて総点検をし、シラバスの整備を行った。その結果、教育計画と実態とが一致しないケースがあるとの意見や学生からの苦情もあったことが判明した。

② 授業評価アンケートの実施

平成 19・20・21 年度に、専門科目・共通総合科目・外国語科目の授業アンケートを実施した。２２年度以降は、質問項目や集計公表方法等を再点検して新たな実施計画を立てて継続することとした。

③「学習の手引き」作成

学科ごとに作成し全学生に配布している。詳細は学科によって異なるが、演習・卒論の発表作成に関する事、基本的文献紹介は共通して記載されている。学生はより具体的に学科の教育内容について知ることができると同時に、卒業論文作成時の活用頻度は高い。毎年各学科において内容の改訂を行っている。

【Plan】実施計画（主に 22 年度の計画）と【Do】実施体制（方法・体制）

①シラバスの整備

意見や苦情に対する措置としては、個々の教員に注意や自覚を促すという方法とともに、平成 23 年度より「授業アンケート」の項目点検事項にシラバスの実行等を加え、ここに反映をさせてゆく方法をとることとした。

② 授業評価アンケートの実施

22 年度は、非常勤担当も含めた学部開講の全専門科目について、マーク式と記述式という従来型の２種で実施した。実施に当たっては、学部内自己点検・評価委員会において3〜4回議論し、且つ委員間でのガルーン利用の議論も行った。質問項目については過去3か年のものを再検討し、上記シラバスに関する苦情なども加味するなどして、新しい項目を設定した。また、従来は当該教員のみが点検活用をしていた記述式について、全科目について各教員の自主的申し出により集計することとなった。すべての公表方法は、従来通りだが、結果が実効性をともなうようになるべく委員会で工夫をしてゆく。

③「学習の手引き」作成

各学科において毎年改訂版を作成し、各学科全学生に配布している。学生はこれにより、より具体的に学科の教育内容について知ることができる。ことに卒論作成に当たっての活用頻度はかなり高いものがあり、今後も引き続き改訂版を作成し活用をしていく予定である。

学部長　中山 尚夫

●今後の課題

○「24 年度からの全学新カリキュラム実施に伴う文学部共通カリキュラムの作成」

①自校教育 ②キャリア形成支援教育 ③情報教育 ④学部独自の特徴的教育 等を文学部としてどのように実施できるカリキュラムを作成するか、ということに重点を置いて、学部内カリキュラム委員会と各学科との往復検討を繰り返し、22 年度夏季休暇直前に決定した。特に、近時の就職状況の悪化傾向に対応し、国語力向上教育・対人マナー教育、および、教員育成教育・公務員育成教育を見据えたキャリア形成支援教育の強化にむけて、初年次教育としての「基礎ゼミ」を専門科目（必修）として導入し、共通テキストの作成に取りかかっている。

○「教育力向上のための FD 研修会の実施」

上記取組みに加え、平成２２年度より FD 研修会「授業事例報告会」を実施することとした。第1回は『manaba course「掲示板」を利用したレヴュー―学生の発信力養成―』と題する実践例について教授会後に石田教授より紹介いただいた。

理工学部

代行　神田 雄一

平成 21 年 4 月より「工学部」を再編し、新たに設立された「理工学部」では、安全・快適・コストなど、人間を中心としたテクノロジーである「工の知」と、宇宙・地球・生命など自然の摂理にもとづく「理の知」との融合を目指している。「フィロソフィを持った実践的なエンジニアの育成」を学部理念として、産業界との協働をより進め、次世代に必要なものづくり技術を担う人材、豊な人間性とフィロソフィを持った、実践的な研究者・技術者の育成を目指すこととした。

【Check & Action】これまでの実施状況・成果・現状の課題および学部の教育方針・計画との関係

最近では特に高校生の理工学部への入試に対する関心が低下し、それに伴う広範な学力レベルの学生の受け入れることで教育の質の維持と向上は教員にとって極めて重要な課題となっている。そこでＦＤ活動によって教育力を維持・向上させ、授業改善に結びつけることは教員個人にとっても重要な課題となっている。

◆授業評価アンケート

授業評価結果の公開とフィードバックをいかに実施するかが課題である。現在、学生へのアンケート配布と同時に担当教員の自己評価アンケートも提出するが、授業改善にむすびつけるための教員による改善レポートの提出を検討中である。これはすでに機械工学科において「ＦＤカルテ」と称して実施していることを学部へ展開しようとする試みである。

◆階層別のＰＢＬ（Project Based Learning）のカリキュラム開発」（理工学部1～4年生対象）

経済産業省による産業人材育成支援事業の採択により、インターンシップ制度の確立、『社会人力ノート』の作成、新たな e-learning 教材の作成などを行った。平成 21 年度に設立した「産学協同教育センター」における新たな教育への展開が期待される。

【Plan】実施計画

ＦＤを主体とした今年度の活動目標は、**①ＦＤに関する認識の向上と啓発活動の推進 ② 教育力の向上 ③ 授業改善 ④ 各学科のＦＤ活動の支援** に集約される。

学生の学習履歴の多様化、学力レベルの多様化、新たな入試への対応などの背景を踏まえて、教育の質の確保と向上のための活動を展開しなければならない。特に学生の学習到達度の把握（GPA、学習ポートフォリオ）や単位の実質化に対する取組みは大きな課題である。理工学部独自のＦＤ研修会やＦＤガイドラインの作成等を企画、実施したいと考えている。一方、現在大学院のＦＤ活動との連携は少ないが、教育システムとして学部教育と大学院教育の連携を考えるならば、核となるＦＤ活動については共通的に実施することも重要となろう。

【Do】実施体制

ＦＤ活動をよりシステマティックに実施することが重要である。理工学部においてはＦＤ委員会、教務委員会および自己点検評価委員会と多くの領域で複合しているため、各委員会との連携を保ちつつコラボレーションすることが重要と考える。また近い将来いわゆるＳＤ（Staff Development）への展開を考慮するならば教員・職員・学生からなる活動への展開を視野に入れなければならない。いずれにしろＦＤ活動は教育の質の保証として実効性ある活動の展開が求められている。

社会学部

学部長　青木 辰司

社会学部のディプロマポリシーは、「幅広く教養的な科目を履修し、柔軟な思考能力を養うとともに、社会調査に関する知識・技能を含めた社会学の基本的な知識を習得し、かつそれらの知識を活かして、社会問題、文化、福祉、メディア、心理など、現代社会にかかわる様々な事象について自ら考え、専門的な知識と応用能力を身につけ広く社会で活躍できる実践的な人材を育成する」である。

【Check & Action】これまでの実施状況・成果・現状の課題および学部の教育方針・計画との関係

社会学部 50 周年記念行事に伴うシンポジウムの開催、臨地教育の充実、メディア制作教育の充実、研究倫理活動を通じたスチューデント・ディベロプメント（演習・実験科目を対象にラーニングポートフォリオを実施）の取組みを行ってきた。これらを通して、下記①～④の必要性が見出された。

【Plan】実施計画（主に 22 年度の計画）と【Do】実施体制（方法・体制）

①学部共通科目の充実に向けた改善

●語学教育の改善：英語・初習外国語教育の多元化（2012 カリキュラムから実施）
学生の英語能力の多様化に対応するために、1・2 年の科目を英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハングルの 5 ケ国語から一言語を選択必修させ（各 1 単位）、3・4 年時の選択科目として「○○語および○○語圏社会事情」（各 2 単位）を継続して設置。

●社会調査及び実習関連教育：コース別選択可能性の拡大
「中人数」（1 コース 40 名）の少人数化（20 名前後）が課題。内容別コース（質的調査・量的調査・複合的調査・実践的調査）の設定による実習教育の充実と、社会貢献的視点からの教育の展開。

●授業評価結果の還元：語学関係科目担当者会議（任意組織）へのフィードバックも予定。

②学科教育の個性化と学部教育との連接

7 学科において特徴的な取組みを行っているが、学部全体で情報の共有を図り、連携して精査・発展させることが課題である。

③就職支援

メディアコミュニケーション学科他、各学科独自に OB・OG や就職活動修了者を招いて、就職支援講座として講演会および討論を実施。

④大学院進学教育を視野に入れた教育改善活動

●学部 FD 研修会の実施：学部長、主任および教務課職員対象に 2010 年 11 月 2 日～3 日、熱海研修センターで実施。

●公開授業の実施：助教による講義を公開し、専任教員の授業改善の参考とした。

平成 23 年度以降の展開および課題

左記　①～④への対応

①2012年全学新カリキュラム実施に向けた語学教育の少人数化（30名以下）教育。

②複数教員が担当する基礎ゼミ教育の充実に向けた教育内容（シラバス）の共通化。

③体験型教育プロジェクトによる地域連携の推進。

④ステップイヤー制度化に向けた社会実験事業の推進。

⑤各学科の課題の析出とともに学部教育の改革の具体化を図る。（学部ＦＤ研修会の定期的な実施、他学部との合同ＦＤ研修会の実施、情報交換のための他大学訪問など）

⑥学部の運営及び教育研究の交流を深める。（新任および中堅教員研修会の実施）

⑦授業改善のために授業アンケートの学生還元のあり方を検討。「ＹＥＡＲＢＯＯＫ」電子版をＨＰに掲載予定。

生命科学部

代行　道久 則之

生命科学部の教育目標は、「生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考能力、かつ高い倫理観を合わせもった人材を育成する」である。このため生命科学を学ぼうとする意欲の高い学生を入学させ、学生の現状を把握した上で全教員の学生に対する教育力を向上させ、地球社会に貢献する学生を育成することが必要である。

1．学部全体の FD 活動

①授業アンケートおよび授業改善レポートの実施
②新入生基礎学力調査と学習支援プログラム
③FD 推進会議（新任専任教員向け）への派遣
④分析機器教育プログラムの導入
⑤ライフデザイン学部との学内 FD 研修会
（2010 年 11 月 17 日に実施）

上記の項目のうち、教育の質保証のための PDCA の取組事例として、②新入生基礎学力調査と学習支援プログラムについて以下に記す。

【Check ＆ Action】これまでの実施状況・成果・現状の課題および学部の教育方針・計画との関係

これまでに新入生を対象に実態調査（アンケート）を実施した結果から、上記の教育目標を達成するために、生命科学部で学習する意欲を高めるための方策や基礎学力強化のための教育改革が必要であることが明らかとなっている。

【Plan】実施計画

平成 22 年度も、新入生の実態や学力を把握するための新入生実態調査や基礎学力調査を計画・実施し、学習支援プログラムにより、学生の不得意科目の学習支援を行った。実態調査では、志望動機や入学目的、進路などの調査結果は、例年と同様な傾向が示された。基礎学力調査では、昨年より少し成績の上昇が認められた。学習支援については、利用者の増加に伴い、部屋を移して、座席数を 16 から 50 にした。

【Do】実施体制

新入生実態調査については、自己点検評価委員が担当し、基礎学力調査については教務委員、学習支援プログラムについては助教や英語専任講師が担当し、実施した。

2．各学科独自の FD 活動（抜粋）

一例を示す以下の取組は、学科会議を通じて必ず状況報告を行い、情報の共有を図っている。

○生命科学科「研究所見学」

将来の職場像をイメージできるとより勉学に身に入ると考え、平成 22 年度より、第 2 学年対象に研究所訪問を実施した。理化学研究所（和光市）、放射線医学総合研究所、海洋研究開発機構、理化学研究所「横浜研究所」＋横浜市立大学「鶴見キャンパス」を訪問した。チャーターバスを利用して、生命科学科の FD 委員と引率担当の 2 名から最大 4 名の教員が学生を引率した。参加学生に対して行ったアンケートでは、ほぼ全員が「見学は学習効果があった」、「来年度も実施した方が良いと思う」と肯定的な解答であった。

○応用生物科学科
「学生ー教員交流セミナーの開催」

教員が自己紹介や自身の研究内容を紹介することにより学生の学習意欲を喚起し、同時に、教員との交流の活性化によって大学生活にスムーズに馴染むことを目的とした。平成 21 年度は秋学期の多くの学生が参加できると思われた時間帯に実施したが、参加者は、平均 25 名程度（延べ人数 125 人）であり、参加者を増やす方策が必要であったため、22 年度は、開催時期を春学期とし、応用生物科学科の全ての学生（新入生と 2 年生）が参加できるように昼休み（火曜日）に実施した。また、各教員が講義などの際に、本セミナーの意義について説明した。セミナーでは応用生物科学科の全教員が毎回 1 名ずつ発表することとした結果、参加者は、平均 64 名程度になり、昨年度よりも参加人数が増加した。参加者の 9 割の満足度は高かった。

○食環境科学科「全教員参加型の
クラス担任制度の改善と発展」

入学したての学生の学習意欲を喚起し、大学生活になじめない学生を作り出さないために、全教員が担任指導に当たり、学科会議等で情報を交換する全教員参加型のグループ指導を行っている。しかし、この制度について教員アンケートを実施したところ、クラスの集まりに出席しない学生に呼び出しを掛けても応じないなどの問題点が指摘されていた。そこで、昼休み時間帯などできるだけ学生の集合しやすい時間帯を選んで対応することにした。平成 22 年度には、特に新入生全員に体験学習の位置づけとして“工場見学”を実施し、その体験を踏まえて各クラス担任が学生に主体的に取り組ませる課題を設けて、調査の立案や資料の作成等を通して学期末にプレゼンテーションを行うように指導した。

工場見学

各クラスが工場見学に基づいたテーマで発表する報告会

経営学部

小嶌 正稔

学部長　小嶌 正稔

1. ディプロマポリシーと6つの質保証指標

経営学部のディプロマポリシーは「幅広い視野に立って、経営学諸分野の学習および研究を通し、直接的・間接的に経営に係わる領域で活躍するために不可欠な知識と能力を身につける。また主体的に問題を発見し、設定し、解決するための知識の習得と能力を身につける。そして経営の専門の枠にとらわれない幅広い視野を持ち、人間性豊かで健全な社会人としての自覚を有し、明確な目的意識と自分の進むべき道は自分で決めるという自主性を身につける」である。

このポリシーは、中教審の「学士力」や経産省の「社会人基礎力」との関係を意識して作成された6つの経営学部質保証指標によって具体的に示される。すなわち「(1) 経営学、マーケティング、会計、ファイナンスに関する学問的知識を身に付けている」「(2) 企業やその他組織が持つ上記に関する課題を分析し、論理的、戦略的に思考することができる」、「(3) 経営に関する分野において自ら課題を発見し、必要な情報を収集し、経営的判断ができる」、「(4) 現代の経済・社会そして企業などの組織体が持つさまざまな課題を意識し、理解することができる」「(5) 企業倫理問題や環境問題などに関心を持ち、それらに対して責任を持って行動できる」そして「(6) 個人やグループの考えを研究発表や討論においてプレゼンテーションをしたり意見を表明したり、日本語や外国語などによってコミュニケーションをはかることができる。」である。

【Plan】実施計画

これらは経営学部がステークホルダーに「マネジメント白山構想」において目指すべき人材育成として示してきた、「知力」、「行動力」、「人間力」、「コミュニケーション能力」であり、それを実現するための教育活動が理論と体験のプロセス学習としての基礎実習講義や演習、産学協同研究、ビジネスゲーム、そして経営学会活動（経営学会発表大会を含む）である。

【Do】実施体制（方法・体制）

2. 教育における質保証とその成果

経営学部では質保証を検証する基礎データを収集するために2008年から卒業生満足度調査を実施している。

【Check & Action】これまでの実施状況・成果・現状の課題および学部の教育方針・計画との関係

2008年の結果を踏まえ、ギャップが大きかった（25%以上が不満としている項目）5項目（①教員との交流レベル、②卒業論文指導、③ゼミ、④第二外国語、⑤英語）への対策を2009年から実施した。具体的には、演習の構成員の最低人数制の導入、演習の募集活動の改善、フレッシャーズキャンプの導入（マーケティング学科）、経営学会への教員の積極的な関与、卒論の講義コマ増（経営学科）などの対策を実施した。その結果、2009年度はギャップの大きい項目は3項目まで減少した。一方、第二外国語については満足度が低く留まっているものの、学生の履修もきわめて少数であり、これを打開するためには学生を集められる技術等を持った魅力ある教員の採用が必要であり、研究者の枠にとらわれない採用も検討する必要がある。

改善効果はゼミや卒業論文の指導に現れているが、本格的な成果の検証は、対象学年の卒業年まで（あと1年～3年後）待つ必要がある。

同様に学習支援活動でギャップの大きい履修相談や資格試験については、履修指導の拡充（学科毎の履修指導に個別相談を追加）、きめの細かい単位僅少者面接の実施（統一フォーマットなどによる状況把握）、アカデミックアドバイザー制度、ブレーキングアラート制（ATS）の導入を行い、資格試験対策としては経営学検定、中小企業診断士、FP、簿記講座の拡充などを開始したほか、2010年12月からは公認会計士受験対策講座を法学部、経済学部とともに3学部で実施している。これらの本格的な成果も1～3年先となる。また急増する過年度生対策として2009年から過年度卒業生を対象に、過年度になった理由や立ち直ったトリガーなどを調査した。これは今後に実施がのぞまれる退学勧告制度などの過年度生対策の基礎調査となる。

3. 教育の成果

教育成果の中でもっともギャップが大きかった項目が、「語学力」と「実践力」の2項目である（情報処理能力については別途調査が必要と思われる）。この2項目に対して学部として本格的に改革に取り組んだ。

語学教育の充実による質保証については、GBC（グローバルビジネス・コミュニケーション・コース）の本格始動と教育成果測定を実施している。そして入学から卒業までの語学修得・成果測定の流れとして①（入学前教育）100日チャレンジ、②（入学時測定＝基点）TOEIC-Bridge、③TOEIC受験の単位認定条件化による成果測定と2011年からの英語教育3カ年計画と目標設定を行った。（現在、経営学部のグローバル化教育について修正計画作成中）。

ゼミナール教育については、募集活動を含めたゼミナールのプレゼンスの強化等を実施した。

4. ステークホルダーの信頼獲得に向けて

また経営学部では質保証を「教育の質保証」と「卒業生の質保証」にとどめることなく、「ステークホルダーの信頼獲得」の視点から「新入生保護者会の開催」や「経営学会OB、OG会の開催（卒業生交流会）」などを実施している。

教員と学生によるゼミ紹介。ブース形式。

学生はその場で応募し、速報を見守る。

東洋大学におけるFD活動の紹介

ライフデザイン学部と生命科学部とのFD交流会

開催日時：平成22年11月17日（水）　14：00～17：30
会　　場：板倉キャンパス

11月17日（水）、朝霞キャンパスよりライフデザイン学部の教職員16名が板倉キャンパスにある生命科学部を訪問し、教育活動および教育環境を視察･研鑽する「FD交流会」を開催しました。

本企画は1学部1キャンパスで教育・研究活動を行っていく上で、より発展的な教育環境や教育・研究効果の向上を図るために情報を共有し、双方の発展に結びつけることを目的として行われました。実施にあたり、学長より「2つの学部が合同で行うことにより、大きな成果があがることと期待しています。」とメッセージが寄せられました。

両学部とも日頃より独自にFD活動に取り組んでいますが、運営上の課題等も含め、他学部における様々な活動事例を学び合うことができ、大変有益なものとなりました。

学部・学科の紹介とFD活動状況の報告と質疑応答・意見交換

●交流会を実施して

生命科学部食環境科学科　**矢野 友啓**

本企画はFD推進委員が中心となり計画され、学部長・学科主任をはじめとする両学部の教員と事務関係者が集い、以下のようなスケジュールで行われた。

1．授業見学

科目：「微生物生態学」
（対象：3年生、履修者数：46名）
担当：長坂征治准教授（生命科学部生命科学科）

2．施設見学

見学場所：体育館、競技場、図書館、学食、キャリア形成支援・就職支援室、学習支援室、PC室、新実験棟
案内者：矢野友啓教授（生命科学部食環境科学科）

3．学部・学科の紹介とFD活動状況の報告

両学部長による学部の説明と、FD活動状況の発表

4．意見交換会

両学部の発表にもとづく質疑応答と意見交換

5．懇親会

両学部の参加教職員間の懇談

両学部長の発表に続く質疑応答では、生命科学部が行っている新入生を対象に行っているアンケート調査、各学科で行っている課外活動、英語教育の方法等について活発な議論がかわされ、今後の両学部のFD活動に役立つような内容となった。また、キャンパスツアーでは、広大な敷地を利用した板倉キャンパスの施設の充実が話題になり、この充実した施設の有効利用が今後のFD活動に重要となるという提言があり、初めて開催されたFD交流会としては充実したものであったと感じた。

また、FD交流会の最後の懇親会では、教員および事務関係者の積極的な交流が行われた。この懇親会での話を通じて感じたことは、ライフデザイン学部の教育・研究の柱の1つであるヘルスプロモーションに対して、生命科学部の教育・研究の柱の1つある食を通じた健康維持・増進という分野を融合することにより、両学部においての教育・研究の質が向上する可能性を感じたことである。

●生命科学部を訪問して感じたこと

ライフデザイン学部人間環境デザイン学科　**北　真吾**

ここでは幾つか印象的であった見学内容の中から学習支援室についての感想を私なりに述べさせていただく。

生命科学部における学習支援室設置の背景は入試科目に国語や社会が加わったことにより、文系学生のための学習支援が必要になったことに加え、新入生の科学に対する学力低下に対する対策として実施されたとのことであった。

現在、私の所属するライフデザイン学部人間環境デザイン学科では、学科名の中にデザイン（設計、計画、表現）を含んでいることからもわかるように、理系、文系、だけでなく芸術系の学生にも対応したカリキュラムで構成されている。しかしながら、実際はそれら全ての基礎学力を持った新入生ばかりではではなく、入学後、数学や物理、デッサン（描写表現）などの基礎を学びたいという学生も少なくない。現状では、教員が個別に対応しているが決して十分とはいえず、満足もしていない。このことは、内容は違うが過去、生命科学部の抱えていた問題と酷似していると感じられた。

生命科学部における学習支援室の運用は数名の助教が中心となり、それを補う形で教員がサポートしているとのことで、その対策が組織的に機能していることが特に印象的であり重要なことと感じた。また、その効果も高く、設置当初に比べ施設、設備も向上しているとのことである。学習内容や運用方法は違うが、学習支援室の存在は我々ライフデザイン学部にとっても大変有効な手段と強く感じた。

今後、ライフデザイン学部で学習支援室を設置することについては、助教の存在、教室の確保などハード面での解決しなければならない問題も多いが、教育の質を高めること一つの手段として是非検討したい施設であることは間違いないであろう。

学習支援室

経済学部におけるFD活動

経済学部教育改善・自己点検委員会

◆FD研修会〔ワークショップ〕「教え方の極意－学生の眼が輝く授業を行う秘訣とは？－」

開催日時：平成22年12月16日（木）　14：30～17：30
会　　場：白山キャンパス第1会議室

経済学部では、FD活動の一環として、外部講師をお招きし各種テーマについてお話を伺う「FD講演会」を毎年開催しています。今回は、より実践的な授業スキルに焦点を当て愛媛大学教育・学生支援機構客員准教授であり、プレゼンテーション＆教え方の極意・事務局代表の田中省三氏を講師にお迎えし、グループワークによる研修会を行いました。

●研修会要旨

田中氏は「学生がもっと学びたくなるためには、教える立場から逆転して考えることを心がけてほしい。そのためには、A（教えたい内容）を通じてB（その先にある、出来るようになる楽しさ・この学問の本当の面白さや醍醐味・成長することの喜びなど）を伝えることが大切である。」と述べられました。ついついAばかり教えていて、Bを伝え忘れていることは教員誰しも思い当たる節はあるのではないでしょうか。参加者一同、自らの授業運営やコミュニケーション方法について振り返る、良い機会となりました。

●ワークショップ内容

①自分が好きなこと・得意なことをプレゼンしよう！（アイスブレーキング）
各自「大好きマップ」を作成した後、グループ内で発表し、質問をし合いました。
ポイントは、自分との類似点・共通点を探しながら他者の発表を聞くことです。それにより質疑応答が活発に行われ、グループメンバーとの距離が縮まりました。

②望ましい教え方とは何か？
「望ましくない教え方」と「望ましい教え方」について、対比しながらワークシートに書き出し、望ましい教え方の優先順位をつけました。その優先順位1位のものができるようになるために、「今の私に出来る小さな一歩」について具体的に書き出しました。

③先を見据えた教え方とは？
A（教えたい内容）は何か。そのAが出来るようになると、その先にどのようなBがあるのかについて書き出し、先を見据えた教え方について学びました。
田中氏はAとBをそれぞれ寿司と醤油に例え、寿司1つ（A）ずつ醤油（B）をつけるバランスの効果を忘れずに授業運営をすることが重要であると説明されました。

研修会に参加して

経済学部国際経済学科　**近藤 康裕**

12月に経済学部主催で行われたFD研修会「教え方の極意―学生の眼が輝く授業を行う秘訣とは？」に参加した。プレゼンテーションや教え方のコンサルティングを専門にしておられる田中省三先生を講師に行われた研修会は、他学部から参加された先生もおられるなど、教員同士の意見交換をはかる絶好の機会ともなり、きわめて充実したものであった。

毎学期実施される授業評価アンケートでは、学生からの反応・評価にもとづいて授業内容と方法の改善をはかっているわけだが、こうした当事者間での評価とフィードバックだけでは見えてこない問題点や改善のポイントを、第三者の客観的な目で対象化し、それを教員同士の意見交換によってともに考えていくという、こうした研修会の開催は、これまでに積み上げられてきたFD活動の成果をより有効に活かすことになるはずである。

田中先生の講演は、それ自体が「学生の眼が輝く授業」の実演のような、経験と入念になされた準備に裏打ちされたものであり、伝えたいことを的確に学生に届けられるようにいかに工夫すべきか、学ぶところがひじょうに多かった。また、研究内容や担当授業の異なる先生方と、授業への取り組みについて議論できたことは、全教員が一体となって取り組むべきFD活動の土台になるものとして、実に意義深いものであったと思う。

◆愛媛大学教育企画室主催オープンオフィス訪問

FD先端事例の視察・研究として、愛媛大学教育企画室が毎月1回開催するオープンオフィスを訪問し、ヒアリングを行いました。

<ヒアリング概要>「教育・学習効果を最大限に高めるための3層活動について」

【目標】	【主要活動内容】
① 授業の改善（ミクロ）	①講演・シンポジウムの開催、授業コンサルテーションの実施、公平なデータの収集等。
② カリキュラムの改善（ミドル）	② 3つのポリシー（AP、CP、DP）の一貫性の構築を目指し、PDCAのサイクル化を図る。新しいコースの新設・改廃等、各学科・専攻毎にいる教育コーディネーターが業務を担当。
③ 組織の整備・改革（マクロ）	③教育に重点を置き、委員会や組織の整備・改革を行った。
○ その他	○スチューデント・キャンパス・ボランティア、スタディ・ヘルプ・デスク、リーダーズ・スクールという3つの組織があり、学生が学生の授業外の学習支援を行う。

※ 教育企画室は全学に関わる業務を担う。

<ヒアリング実施後の学部の対応>

カリキュラムチェックの取組み※を参考に、学部内でカリキュラムアセスメントの作成に取りかかっている。

日　時：2010年9月8日、15時30分～17時30分
場　所：愛媛大学城北キャンパス
参加者：経済学部教職員5名
説明者：愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室　2名

※科目によりディプロマ・ポリシーの実行に偏りがないかチェックするもの。まず、各学部・学科は卒業時の到達目標（ディプロマ・ポリシー）を5つの領域（知識・理解、思考・判断…）にわたって整理し、それらが測定できる形で文章化する。次に、このディプロマ・ポリシーとその教育カリキュラムに存在する各授業の到達目標との整合性を確認し、カリキュラム・ポリシーが達成できているかを、カリキュラム・チェックリストにより判断する。カリキュラム・チェックリストは各学部の教員が個々の授業科目について作成する。

法学部におけるFD活動

●パワハラ防止講習会と精神衛生講習会

法学部長　後藤 武秀

ハラスメントの防止と学生の精神衛生への配慮が今日の大学教育において大きな問題となっている。法学部では、前者については、大学の支援を受けて弁護士による事例説明会を開催し、後者については独自に講習会を開催している。

弁護士によるハラスメント防止講習会では、他大学等において裁判となった事例の紹介を受け、それを基に教員の間で議論を深めることができた。パワハラと呼ばれるハラスメントは被害者側の認識を加害者側が予測できないところから発生していることも多く、教員には今まで以上に慎重な学生との関係作りが求められていることについて認識が共有できたものと思われる。

精神衛生講習会は昨年度よりはじまり、本年度で2回目になる。精神的に不安定な状態にある学生に対して学生相談室のカウンセラーの指導を受けること、あるいは症状によっては医師の適切な治療を受けることが望ましいことはよくわかっていても、そこにどのようにつなげればよいのかが分からない。あるいは、このような学生に対してどのような態度、話し方で接すればよいのかが分からないというのが実情である。そこで、外部からカウンセラーにお越しいただき、精神的に不安定な学生の症例や、それぞれに対する接し方の講習を受けることとした。

こうした活動が、学生に接するときに役立つことを期待している。

● FD 学習会
―若手教員とともに育む教育力―

法学部法律学科　大坂 恵里

法学部が昨年度より開催している FD 学習会は、ご報告者の先生から様々な授業方法をご紹介いただき、そうした情報の共有によって各先生方に授業改善のヒントとしていただくことを意図しています。

今年度は4回開催しました。

第1回　高木英行准教授「学生主体の実地調査のあり方について」／大坂恵里准教授「アメリカの法学教育と FD」

第2回　深川裕佳講師「2010 年度『法学入門』講義の反省と今後の課題」／金田英子講師「スポーツ健康科学（実技・講義）での試み」

第3回　谷釜尋徳講師「スポーツ健康科学分野における授業展開」

第4回　宮木康博准教授「４年間の FD 活動―その終着点と新たな方向性―」

これらのうち第2回と第3回は、来年度のご昇格者に、現在までの授業を振り返っていただくことで今後の授業改善に役立てていただきたいと

いう趣旨でご報告をお願いしました。深川講師は、1年生必修の法学入門について、教員カルテ―法学部で授業を担当する教員が、授業アンケートに基づき、教育方針・方法、現状の分析把握、改善の方針等を記入するもの―に基づいてご報告されました。金田講師と谷釜講師は、どうすれば学生が積極的に授業に参加するようになるのかという観点から、授業展開や資料作成上の工夫についてご報告されました。第4回は、これまで積極的に FD 活動を実践なさってきた宮木准教授にご報告をお願いしました。その内容は、ご自身の FD 活動を通して東洋大学法学部における FD の方向性を検討するという視点に立ったものでした。まず、ご自身の FD 活動については、刑事訴訟法の講座運営方法の変遷を振り返ることから始められ、他大学でのご経験も交えながら、昨年度春と秋の授業アンケートの分析を通じて、現在および今後の改善方法について詳細に説明されました。そして、東洋大学法学部全体として学力の向上を目的とした FD 活動に取り組む必要があるという方向性を示されたうえで、単位取得を厳正化することで学生は受講を中心とした勉強と試験勉強の両方の必要性を感じること

になるであろうし、そのためには教員側も、試験内容を学習到達目標の達成度を図るものとし、持込みを禁じ、採点基準等を公開すべきである、等の具体案を提言されました。いずれの学習会も参加者からの質疑やコメントが相次ぎ、大変充実した内容となりました。

今後も、法学部では、FD 学習会ほか様々な FD 活動を通じて、学部全体の教育力向上を目指していきたいと思っています。

●参加教員の声

法学部法律学科　宮原　均

平成２２年度・法学部のＦＤ活動は、3つの側面から行われた。①実際の講義・教育方法の紹介と質疑応答、②学生との接し方について精神衛生の見地からの講演会、③教職員相互の関係についてである。①については、4 回開催され、若手教員の教育上の悩み等の解決を目的としていたが、逆に、その多くの工夫や熱意をベテラン教員が参考とすることが多かった。②は、最近の若者の精神面の脆弱さ、とひと口で突き放すことのできない問題の深刻さを認識した。③は、アカハラが自分の意図・意識していないところで発生していることにある種の怖さを感じさせられた。

いずれも、法学部のＦＤに対する関心の高さを感じると同時に、更に様々な切り口からの啓発・活動が必要であると感じさせられた。

学生によるFD活動

学生ＦＤ研究チームの交流と研究活動

文学部教育学科２年　人間発達専攻　曽根 健吾

2010 年 8 月、立命館大学での「学生 FD サミット 2010 夏」に参加して他大学における取り組みを知り、交流を通して刺激を受けた教育学科の学生 6 名は有志団体「学生 FD 研究チーム」を結成しました。このチームの目的は、サミットの参加を通して学んだことを大学に還元し、足下の教育学科で学生 FD 活動・交流活動を進めていくことによって学生生活を充実させていくことです。現在の取り組みの一つに、2010 年 10 月と 12 月に「交流会（しゃべり場）」を開催しました。学生 FD 活動推進の一助として、専攻や学年を越えた学生間交流と学生と教員間の交流を積極的に進めていこうというものです。話しやすい雰囲気を作ろうとオープンカフェ形式で実施し、2 度の開催で学生・教員合わせて約 35 名の参加が実現しました。交流会では「おもしろい授業とは?」や「ゼミの選択」などのテーマで学生と教員が活発に意見を交わし、会の終了後も談笑している姿が見られるなど予想以上の盛り上がりをみせました。交流会後のアンケートで「先輩の話が聞けてよかった」、「もっと先生と話したい」といった前向きな声を数多く頂けたことは大きな励みとなりました。

学生が作成したニュースレター１号

交流の推進と並行して、岡山大学、立命館大学など学生 FD 活動が盛んな大学や、他大学でのシンポジウムなどの資料を参考に本学での活動の形を模索しています。これまでの研究会では他大学の学生 FD 活動のモデルを知り、授業科目の選び方や学生主体の授業について研究を深めました。また、研究チームのメンバーのうち 3 名は、4 大学（法政・青山学院・立教・東洋）連携組織“HART ＊コミュニティー学生 FD スタッフ”として「学生 FD サミット 2011　春」の企画･運営に携わり、全国の大学生・教職員との交流を通して多様な FD 活動についても勉強しています。

本学での学生 FD 活動は初めての試みで課題や戸惑うこともありますが、教職員の方々と協力して一歩一歩活動、取り組みを進めていきたいです。

学生による持続可能なゼミの活動

文学部教育学科３年　人間発達専攻　佐久間　大

東洋大学教育学科のあるゼミは、今年度よりゼミ生の学士力向上にむけて、「持続可能なゼミ」の構築を進めています。私達は、ゼミに所属するゼミ生が一定以上の学士力を得ること、ならびに保持することのできるゼミのことを「持続可能なゼミ」と呼んでいます。教員と学生による協同的なゼミ運営を図りながら「持続可能なゼミ」を築き上げることで、社会に出た後も通用する人材をゼミから持続的に輩出できるよう計画を企てています。

私達が考えるに、「持続可能なゼミ」には先輩と後輩が互いにコミュニケーションを取る「縦のつながり」と、同学年の学生が切磋琢磨し共に学び合う「横のつながり」は不可欠なものです。そのため、これらを含めた学際的なヒューマンリレーションズを気付くための素地として、ゼミ生がゼミに居たいと思う「所属欲求」を満たすことが必要であると考えました。このことから「ゼミ長の配置」「ゼミオリジナル名刺の配布」そして「ゼミノートの開発」などを行い、ゼミ内での「つながり」を強固なものにすることができました。

また、ゼミ内での学際的な交流を活発化させる「キッカケ作り」が必要であると考え、「自主ゼミ･サブゼミの開講」、「学外での研究発表･公開」などを積極的に行いました。これによりゼミにおける研究や発表へのモチベーションは前以上のものとなりました。さらに長期的な視点からは、専門知識や語彙力、研究や発表に必要な諸能力の向上を見込むことができると思われます。

そして、来年度よりゼミ生の人数が増えることを考慮し「フォローワー制」を導入することも視野に入れています。上級生（フォローワー）が下級生に効率よく研究方法や専門知識を教授することができれば、ゼミの先生の負担を軽減しながらもゼミ力の向上を図ることが出来ると考えられます。学生という立場から、今後もゼミ活動が学際的な交流で盛んになるよう、私達は引き続き尽力していきたいと思います。

就業力の育成と大学教育

副学長・全学キャリア形成支援委員会委員長　佐々木 啓介

標記の内容で執筆依頼を受けたが、まだ経験浅く、周囲との議論を拠所としている身なので、高等教育に携わるひとりの大学教員として、私見を述べたい。

現在、近年にない就職氷河期と呼ばれる労働市場の下で、大学教育における就業力育成について種々の議論がなされている。これは、リーマン・ショック以降の経済環境への一時の対応なのだろうか、それとも景気回復後も継続される永続的な検討課題になるのだろうか。筆者は、後者であると考える。このような経済環境悪化の大分前から、高等教育組織である大学が学生に付与すべき付加価値として、「学士力＝学力＋社会人基礎力」に類する表現が使われはじめていることを十分思慮すべきである。これは経済状況が本質的な理由ではなく、学生の質の多様化、分散化が加速したことに起因していると、私は理解している。

（1）教育コンセプトとしての「導入教育」は、本来あるべき教育課程の内容を悪戯に易化せず、それを保持したまま、初期状態と本来的な教育内容の間に中間ステップを新たに設けることで、学生の質の多様化、分散化に対応することをねらいとしたものである。以下に述べるように、就業力の基盤になる社会人基礎力の育成の源泉は、実は本来の教育内容・方法の中にある、というのが筆者の考えである。もとより学生の質の多様化、分散化への対応を迫られているのも事実である。ある企業家は「学生サイドが、企業が重視しているはずだと考える内容と、実際に企業サイドが重視している内容との乖離が大きくなっている」と発言している。上記の導入教育のねらいと同じ伝で、本来の教育内容・方法の変容ではなく、現状と本来的な教育内容の間に中間ステップを設けることが望ましいと考える。具体的には、既に実施している大学も現われているが、基盤教育エリア（ないしは共通教養エリア）に「気づき」をねらいとした科目を設置し、社会人や就業について考える機会を設けることであり、また高等教育機関である大学の使命でもある教育多様性、すなわち学部・学科の特色を生かしたキャリア科目を学部・学科カリキュラム内に設定することである。

（2）就業力育成について、ある企業経営者が興味深い発言をしている。社会人基礎力の育成の本質は、意外なことにレポート課題で求められる文章作成能力、ゼミナールでのプレゼン・コミュニケーション能力、卒業論文作成における計画力等々、高等教育機関である大学で実施されている本来的な教育の中に既に存在しており、その教育効果は大学教員の多くが十分に意識しているかに左右されるが、既に存在する教育内容・方法に社会人基礎力育成の源泉があると言う。この意見に、多くの大学人が賛同していたが、大学教育を担うものが十分意識できるかどうかが重要であり、筆者もこれが分水嶺と考える。文科省担当者に種々の施策に対する不満、異論を唱える機会が増えつつあるが、過日、ある部局の責任者との立ち話の中で、個人的な意見として、「東洋大学のような歴史と伝統のある大学は、大学教育の使命に思慮し、間違えても就職予備校になってはいけないと思います」と言われ、「就職ノウハウを軽視はしないが、本来、大学は人を育てる場所という意見には同感です」と返答した。

移ろい易い景気の良し悪しとは異なる地平で大学教育における就業力に思慮し、そして学生の質の多様化・分散化が加速する中で社会人基礎力に配慮することは、「独立自活」を教育理念とする東洋大学の「私学の本分」と矛盾していない、というのが筆者の結論である。

他大学との交流（平成 22 年 9 月～平成 23 年 2 月）

「関東圏FD連絡会」

平成 21 年度より青山学院大学、法政大学、立教大学、東洋大学の FD 担当者が集まり、同規模の私立大学が抱える FD 活動の問題解決と情報収集を目的とした意見交換会を開催しております。2011 年 3 月開催の「学生 FD サミット 2011　春」は、各大学の学生スタッフが中心となり企画・運営に携わっています。

第 4 回

日　時：2010 年 10 月 20 日（水）16：00 ～ 17：30
参加者：青山学院大学、法政大学、立教大学、
　　東洋大学の FD 担当者　計 12 名
概　要：①各大学におけるＦＤ活動状況報告
　　②関東圏 FD 連絡会の運営方法について
　　③「学生 FD サミット 2011　春」の開催について

第 5 回

日　時：2011 年 1 月 12 日（水）16：00 ～ 17：30
参加者：青山学院大学、法政大学、立教大学、
　　東洋大学の FD 担当者　計 13 名
概　要：①各大学における FD 活動状況報告
　　②本連絡会の 23 年度の運営方針について
　　③「学生 FD サミット 2011　春」について
　　④学生 FD スタッフの位置付け（学内FD活動に関与した場合の大学からの支援の仕方など）について

ICTを活用したFD活動の紹介

理工学部生体医工学科　山内 康司

平成 22 年度より、本学授業支援システム「ToyoNet-ACE」に manaba course が導入されました。その具体的な活用方法について、ご紹介いただきました。

● manaba courseシステムの活用事例

manaba course システムについて、私の今年度 1 年間の使用経験を簡潔に紹介いたします。FD 推進のご参考となれば幸いです。

【「小テスト」機能】

「小テスト」は HTML の知識が無くてもオンラインでテストが作成でき、ペーパーレスでテストを実施できる。提出〆切日時が設定できるので、例えば次回授業の前日 24 時に設定して予習復習を促すようなことが可能である。採点結果も表示でき、かつクラス順位も一目瞭然である（学生は順位を非常に気にしている）。

【「成績」機能】

manaba course の「小テスト」を用いてもよいが、紙を用いた試験を行った際に、その成績だけを「成績」にアップロードすることが可能である。また、学生にコメントを残すことができるので、個別の指導にもつなげることができる。

【「掲示板」機能】

試みてみたが、この機能を使って質問や議論をおこなう学生はほとんどおらず、残念ながら活用できたとはいえない。実名コミュニケーションに学生側が不慣れであることと、「質問は教員に個別にしたい（みんなの前ではイヤ）」という心理が働いているのかもしれない。ただし、非常勤講師や他キャンパス教員の科目では有用であると思う。

【manaba course の限界と期待】

- いったん答えた小テストの再提出や復習ができない。また個別の設問の○×が分からない。これについては設問や回答を「コンテンツ」に再掲載することで回避した。
- 理工学部では旧工学部の読替科目が多数あり、授業合併機能は早期に実現してほしい。
- 地球温暖化防止には逆行するが、「コンテンツ」に掲載した資料は印刷させ、授業中の書き込みを促した方がよい。
- 「○○学科 1 年生」といった、科目単位ではないグループを教員が作成できるようになれば、学生とのコミュニケーションの幅が格段に広がるのではないか。

担当課（情報システム課）より

より使いやすい機能の充実に向けて、お寄せいただいた要望には出来る限り対応していきますので、今後とも ToyoNet-ACE をご活用ください。

ご要望いただいた機能の中にはすでに対応がなされているもの、今年度中に実装を予定しているものもあります。 詳細については ToyoNet-ACE 内［★使い方とサンプル（教員向け）］コースでお伝えしていきます。

- いったん答えた小テストの再提出や復習ができない
  →本学のみならず、普遍的なニーズがあることを開発元に伝えています。
- 個別の設問の○×が分からない
  → 2010 年 9 月に自動採点テスト機能を実装しました。この機能では個別の○×や正答がわかるようになっています。
- 読替科目の授業合併機能について
  → 2011 年 4 月に機能実装します。
- 「○○学科 1 年生」といった，科目単位ではないグループを教員が作成できるようになれば、学生とのコミュニケーションの幅が格段に広がるのではないか。
  →コミュニケーションツールとしての活用は、グループ設定が重要です。実験的な試みとして、教務課より要望がありゼミの希望調査などを扱いました。その場合には、学籍番号のリストを提出してもらい「○○学科○年生」といったコースを作りました。この場合は担当教員として教務課職員だけでなく、教員を加えることも可能です。

連絡先：情報システム課（03-3945-7342）

学外FD関連研修会参加レポート

FD 推進センターでは、ホームページやガルーンを通じて FD に関連したセミナー等の開催について案内しています。実際に参加された教職員の様子や感想を伺い、資料とともに FD 推進支援室に保管していますので、今後の参加の参考としてください。

大学コンソーシアムひょうご神戸主催「新成長戦略とグローバル社会における大学に期待される役割」に参加して

経済学部教務課長　高橋 清隆

1月 22 日（土）、神戸女子大学で開催されたシンポジウムの概要について以下報告する。

鈴木　寛　文部科学副大臣：「日本の成長のポイントはグローバル化とイノベーションしかないが、プロダクト・イノベーションのアウトカムの国際比較では 15 ヵ国中最下位、企業活動のグローバル化の国際比較では 13 ヵ国中最下位である。これに対する人材育成を大学はしてこなかった。その結果、大学教育に対する国民の評価は低く、また企業の人材ニーズを満たしていない。この結果、大学に対する bashing が起きており、日本人学生よりも海外で人材を確保する企業比率が高まっている。また、10 年後には東証 1 部上場の多くの企業では、社長が外国人になる可能性が高い。従って、これからの日本に必要な人材像は、①人類に新たな価値を創造する人材②日本で創造した価値を、諸外国とコラボレーションして広げていく人材③世代や立場を超えてコミュニケーションできる人材である」。

諸星　裕　桜美林大学大学院教授：「アメリカで勤めていた 16,000 人規模の州立大学でも、4 年間全てのクラスで英語の読み書きを徹底して教えていたし、また FD のテーマでもあった。日本の大学は自国語の教育をおろそかにしている。」等、とても興味深い内容であった。

社内公用語の英語化や新卒採用基準に TOEIC のスコアーを設ける企業が増えつつある今、小学校では「外国語活動」が必修化される。社会の求める人材育成に応えるためには、大学のグローバル化への対応は喫緊の課題である。

平成22年度 東洋大学FD推進センター 活動状況報告

平成22年9月～平成23年2月

ＦＤ推進委員会

◆第３回
●開催日時：平成 22 年 10 月 23 日（土）10：00 ～ 12：00
- 報告１　各部会活動状況報告
- 報告２　センター長報告 ①平成 22 年度第 4 回関東圏ＦＤ連絡会について
  ②学外 FD 関連研修会への参加について
- 協議１　東洋大学教育補助員採用内規の修正について
- 協議２　学生による授業アンケートの全学的取扱いについて

◆第４回
●開催日時：平成 23 年 1 月 22 日（土）9：00 ～ 10：15
- 報告１　各部会活動状況報告
- 報告２　各学部・研究科・大学院における2010年度春学期FD活動状況報告
- 報告３　センター長報告 ①平成 22 年度第 5 回関東圏FD連絡会について
  ②学長からの諮問事項について
- 協議１　学生による授業アンケートの全学的取扱いについて

研修部会

◆第２回
●開催日時：平成 23 年 2 月 21 日（月）13：00 ～ 15：00
- 議題１　平成 21・22 年度研修部会の活動報告と課題の抽出
- 議題２　平成 23 年度新任専任教員 FD 研修会の開催について

大学院部会

◆第２回（メール会議）
●開催日時：平成 23 年 1 月 27 日（金）～ 2 月 5 日（木）
- 議題１　平成 22 年度大学院 FD 活動状況報告書の作成について

授業改善対策部会

◆第２回
●開催日時：平成 23 年 1 月 22 日（土）10：30 ～ 11：00
- 議題１　平成 21・22 年度授業改善対策部会の活動報告と課題の抽出

平成23年度 東洋大学FD推進センター 活動計画

平成23年3月～

FD推進委員会

◆第５回
●開催日時：平成 23 年 3 月 19 日（土）10：00 ～ 12：00
- 報告１　各部会活動状況報告
- 報告２　各学部・研究科・大学院における 2010 年度秋学期 FD 活動状況報告
- 報告３　センター長報告 ①学生 FD サミット 2011　春
  ②学長からの諮問事項について
- 協議１　第Ⅱ期 FD 推進センター FD 推進委員会活動報告と課題の抽出
- 協議２　学生による授業アンケートの全学的取扱いについて

編集部会

◆第３回（メール会議）
●開催日時：平成 23 年 3 月 3 日（木）～ 3 月 12 日（土）
- 議題１　平成 21・22 年度授業改善対策部会の活動報告と課題の抽出

学内公開活動

平成 22 年度ティーチング・アシスタント　FD 研修会

●開催日時：平成 22 年 9 月 25 日（土）14：00 ～ 17：00
●会　　場：6B13 教室（白山キャンパス 6 号館地下 1 階）
●参加対象：平成 22 年度秋学期採用の TA
●参加人数：約 130 名（欠席者は録画映像を視聴し、アンケートに回答）

＜プログラム＞　司会　高橋直美（ライフデザイン学部准教授）
1. 開催趣旨・挨拶 ……（センター長・副学長　吉田泰彦）
2. 講演　①「TA 制度の目的、東洋大学の TA 制度について」……（法学部教授　宮原　均）
   ②「TAハンドブックの刊行と TA の役割」……（経営学部教授　幸田浩文）
   ③「教員の立場からTAにのぞむこと」…（生命科学部教授　福森文康）
3. グループワーク
4. グループワークの発表・質疑応答
5. 総活 ……（研修部会長・理工学部教授　神田雄一）
6. 学長挨拶「建学の精神の再構築」 ……（文学部教授　竹村牧男）

平成 22 年度一般教員 FD 研修会

●開催日時：平成 22 年 10 月 23 日（土）13：30 ～ 17：00
●会　　場：研修会　6302 教室（白山キャンパス 6 号館 3 階）
●参加対象：教職員（非常勤講師・嘱託を含む）　●参加人数：約 50 名

＜プログラム＞　司会　高橋直美（ライフデザイン学部准教授）
1. 開催趣旨・挨拶 ……（センター長・副学長　吉田泰彦）
2. 基調講演「大学教員の PD とライフ・ステージ」羽田貴史氏
   ……（東北大学高等教育開発センター教授・大学教育支援センター長）
3. 質疑応答
4. 総　　活 ……（研修部会長・理工学部教授　神田雄一）
5. 学長挨拶 ……（文学部長　竹村牧男）

第 3 回授業改善事例シンポジウム

●開催日時：平成 22 年 11 月 13 日（土）13：30 ～ 18：30
●会　　場：研修会　6302 教室（白山キャンパス 6 号館 3 階）
●参加対象：教職員（非常勤講師・嘱託を含む）　●参加人数：約 40 名

＜プログラム＞　司会　堀口文男（総合情報学部教授）
1. 開催趣旨 ……（センター長・副学長　吉田泰彦）
2. 事例発表
3. 討 論 会
4. 総　　括 ……（副学長　佐々木啓介）
5. 挨　　拶 ……（センター長・副学長　吉田泰彦）

平成 22 年度学部 FD 活動状況報告会

●開催日時：平成 22 年 12 月 18 日（土）13：30 ～ 17：00
●会　　場：研修会　6302 教室（白山キャンパス 6 号館 3 階）
●参加対象：教職員（非常勤講師・嘱託を含む）　●参加人数：約 60 名

＜プログラム＞　司会　堀口文男（総合情報学部教授）
1. 開催趣旨　（センター長・副学長　吉田泰彦）
2. 挨　　拶 ……（学長　竹村牧男）
3. 報 告 会 ……（文・経営・社会・理工・生命科学部の学部長）
4. 総　　括 ……（副学長　佐々木啓介）

平成 23 年度ティーチング・アシスタント FD（Faculty Devlopment）研修会

●開催日時：平成 23 年 4 月 16 日（土）14：00 ～ 17：00
●会　　場：白山キャンパス 6 号館 6210 教室（予定）

平成 23 年度新任専任教員 FD 研修会

●開催日時：平成 23 年 6 月 11 日（土）14：00 ～ 18：00（予定）
●会　　場：白山キャンパス 6 号館（教室未定）

Toyo University FD FACULTY DEVELOPMENT News

東洋大学FDニュース 第7号
発　行：東洋大学FD推進センター
発行日：平成23年3月10日
〒112-8606　東京都文京区白山5-28-20
TEL 03-3945-7253　FAX 03-3945-7395
e-mail:mlfdshien@toyo.jp
http://www.toyo.ac.jp/fd/index_j.html

東洋大学は平成24（2012）年に創立125周年を迎えます

東洋大学は平成19年度に（財）大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。
この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。